

事例から学ぶ 税務の核心

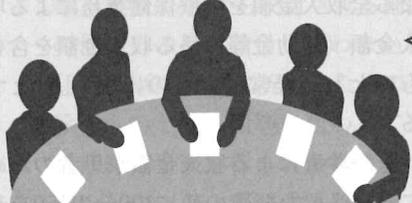
～ひたむきな税理士たちの研鑽会～

<第101回> **特別編**

令和7年度税制改正大綱を読んで (下)

大阪勉強会グループ 著

(濱田康宏・岡野訓・内藤忠大・白井一馬・村木慎吾)



[前回 (第100回) はNo.3833 (令和7年1月6日号) に掲載いたしました。]

前回 (第100回) は、令和7年度税制改正大綱の中の他の論点を扱った「グループ・ミル・ミ」を掲載いたしました。ぜひ、ご覧ください。

sample sample sample

2 法人税 (つづき)

○非営利型法人の要件の見直し (分冊102頁)

4 その他 (同前)

sample sample sample 不特定かつ多数の者の「公益法人と同様の役割を担う」として扱われますよ。残余財産帰属先に新公益信託の信託財産も加えることにしては、

が特定の個人又は団体 (公益社団法人等を除く。) に帰属する旨の定めがないこと」との要件について、新制度により、制度改革により、制度における見直しが行われる。

濱田) 非営利型法人については、法人税法施行令3条に定義があり、1項で非営利徹底型法

団法人等に帰属する旨の定めがあること」と、2項 (共益型) 5号における「その定款に解散したときはその残余財産が特定の個人又は団体 (公益社団法人等を除く。) に帰属する旨の定めがないこと」について、残余財産帰属先の追加

不特定かつ多数の者の「公益法人と同様の役割を担う」として扱われますよ。残余財産帰属先に新公益信託の信託財産も加えることにしては、

sample sample sample 不特定かつ多数の者の「公益法人と同様の役割を担う」として扱われますよ。残余財産帰属先に新公益信託の信託財産も加えることにしては、

れと同趣旨の改正だと理解できます。
村木) そうですね。ただ、この新制度は、令和8年4月からの施行が予定されています。実

- 法人税
- 所得税
- 源泉税
- 消費税
- 国際課税
- 相続贈与
- 通則法
- 地方税
- 裁判裁決
- その他